

「税理士をサブスクで」利用規約

この規約（以下「本規約」といいます。）は、みつる税理士事務所（以下「当所」といいます。）が提供する「税理士をサブスクで」サービス（以下「本サービス」といいます。）の利用に関する条件を、本サービスを利用するお客様（以下「お客様」といいます。）と当所との間で定めるものです。

第 1 条 定義

本規約では、以下の用語を使用します。

1-1. 「個別利用条件」とは、本サービスに関連して、本規約とは別に「規約」、「ポリシー」等の名称で当所が配布または掲示もしくは掲載している条件のことをいいます。

1-2. 「個別相談」とは、本サービスの利用範囲を超えるご質問やご依頼をいい、お客様のご質問等の内容から弊社が判断したものをいいます。個別相談に該当する場合には、別途費用が発生します。

第 2 条 規約への同意

2-1. お客様は、本規約の定めに従って本サービスを利用しなければなりません。お客様は、本規約に同意をしない限り本サービスを利用できません。したがって、第 4 条に定める月額利用料をお支払いされた時点で、本規約に同意いただいたものとみなされます。

2-2. お客様が未成年者である場合は、親権者等の法定代理人の同意を得たうえで本サービスを利用してください。

2-3. 本サービスにおいて個別利用条件がある場合、お客様は、本規約のほか個別利用条件の定めにも従って本サービスを利用しなければなりません。

第 3 条 規約

当所は、当所が必要と判断する場合、あらかじめお客様に通知することなく、いつでも、本サービスの目的の範囲内で、本規約を変更することができます。その場合、当所は、変更後の本規約の内容および効力発生日を、本サービスを通じてお客様に通知することでお客様に周知します。変更後の本規約は、効力発生日から効力が生じるものとします。

第 4 条 サービスの提供

4-1. 本サービスは有料サービスです。月額利用料は 980 円（消費税別）とし、お客様は当所の定める方法によりお支払いいただくことによって、本サービスを利用することができます。なお、一度支払われた金銭は理由の如何を問わず返金しません。

4-2. お客様は、お客様ご自身の記帳や申告を行ううえで必要な情報を得るために本サービスを利用することが出来ます。したがって、理由の如何を問わず、第三者のために利用することは禁止します。そのため、当所は、お客様が利用された一切の行為を、お客様ご本人のための行為とみなすことができます。

4-3. お客様は、本サービスを利用する際には、常に正しい情報や資料を提示しなければなりません。

4-4. 本サービスはお客様から提示を受けた情報や資料に基づいて、一般的な解釈を説明するものです。そのため、最終的な判断はお客様ご自身が行わなければなりません。

4-5.当所はお客様から提示を受けた情報等により、回答に特別専門性を有するものと当所が判断した場合や、特に手数を要すると当所が判断した場合には、お客様へ個別相談となる旨を通知します。

お客様は個別相談に該当する旨の通知を受けた場合には、別途発生する費用額について説明を受け、依頼の有無を決めることが出来ます。

4-6.当所は、当所に故意または重大な過失がある場合を除き、本規約の定めに従って当所が行った行為の結果、本サービスを利用したことによりお客様が受けた損害については、原因の如何を問わずいかなる責任も負担しないものとします。

4-7.お客様は、本サービスを利用するにあたり、必要なパーソナルコンピュータ、スマートフォンその他の通信機器、その他サービスの提供を受けるために必要なもの、お客様の費用と責任で用意しなければなりません。第三者が提供するサービスを介して本サービスの提供を受ける場合においても、お客様の費用と責任において、第三者の提供するサービスにおける情報を登録しアカウントの作成を行わなければなりません。この場合において、当該第三者の提供するサービスを不正に利用されないようご自身の責任で厳重に管理しなければなりません。

4-8.当所は、以下のいずれかに該当する場合、あらかじめお客様に通知することなく、本サービスの全部または一部の提供を中止することができます。

(1) システムの保守または修理の実施を行う場合

(2) 火災・停電等の事故、天災、戦争、暴動、労働争議等の不可抗力により、本サービスの提供ができなくなった場合

(3) (1)から(2)までに定めるもののほか、当所が必要と合理的に判断した場合

4-9.お客様は、いつでも本サービスの提供を受けることを止めることができますが、本サービスの提供を受けることを止める月の前月 25 日までに当所に申し出て、受理されなければなりません。当該受理をもって本サービスの提供を受けることを止めるものとみなし、それ以前に支払いがなされた利用料は、理由の如何を問わず返金されません。

第 5 条 プライバシー

5-1.当所は、お客様のプライバシーを尊重し、お客様のプライバシー情報と個人情報を、当所のプライバシーポリシーに従って適切に取り扱います。

5-2.当所は、お客様から収集した情報を安全に管理するため、セキュリティに最大限の注意を払っています。

第 6 条 広告表示

6-1.当所は、本サービスに当所または第三者の広告を掲載することができます。

6-2.お客様が本サービスにおいて提供された、第三者の広告を基に、第三者のサービスの提供を受ける場合には、これを提供する第三者が定める利用規約その他の条件が適用されます。

6-3.当所は、お客様が本サービスに掲載される広告に基づいて第三者のサービスの提供を受けた場合において受けたいかなる損害についても責任を負わないこととします。

第 7 条 禁止事項

当所は、本サービスに関してお客様による以下の行為を禁止します。

7-1.法令、裁判所の判決、決定もしくは命令、または法令上拘束力のある行政措置に違反する行為

7-2.公の秩序または善良の風俗に反するおそれのある行為

7-3.当社または第三者の著作権、商標権、特許権等の知的財産権、名誉権、プライバシー権、その他法令上または契約上の権利を侵害する行為

7-4.過度に暴力的な表現、露骨な性的表現、児童ポルノ・児童虐待に相当する表現、人種、国籍、信条、性別、社会的身分、門地等による差別につながる表現、その他反社会的な内容を含み他人に不快感を与える表現を送信する行為

7-5.第三者のために本サービスを利用する行為

7-6.当所または第三者になりすます行為または意図的に虚偽の情報を流布させる行為

7-7.反社会的勢力に対する利益供与その他の協力行為

7-8.他人の個人情報、登録情報、利用履歴情報等を、不正に収集、開示または提供する行為

7-9.本サービスのサーバやネットワークシステムに支障を与える行為、技術的手段を利用して本サービスを不正に操作する行為、本サービスの不具合を意図的に利用する行為

7-10.同様の質問を必要以上に繰り返す等、当所に対し不当な問い合わせまたは要求をする行為、その他当所による本サービスの運営または他のお客様による本サービスの利用を妨害し、これらに支障を与える行為

7-11.7-1.から7-10.までのいずれかに該当する行為を援助または助長する行為

7-12.7-1.から7-11.までに定めるもののほか、当社が不相当と合理的に判断した行為

第8条 お客様の責任

8-1.お客様は、お客様ご自身の責任において本サービスを利用するものとし、本サービスにおいて行った一切の行為およびその結果について一切の責任を負うものとします。

8-2.当所は、お客様が以下のいずれかに該当する場合または該当するおそれがある場合、あらかじめお客様に通知することなく、本サービスの全部または一部の利用の停止、本サービスに関するお客様と当所との間の契約（本規約に基づく契約を含みます。以下同じ。）の解除その他の当社が必要かつ適切と合理的に判断する措置を講じることができます。

その場合において、既に支払済の金銭は理由の如何を問わず返金されません。

(1) 適用のある法令または本規約もしくは個別利用条件に違反した場合

(2) 反社会的勢力の構成員またはその関係者である場合

(3) 風説の流布、偽計、威力その他の不正な手段を用いて当所の信用を毀損する場合

(4) 差押え、仮差押えもしくは競売の申立てを受けた場合、または破産手続開始、民事再生手続開始もしくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合その他お客様の信用不安が発生したと当所が合理的に判断した場合

(5) (1)から(4)までに定めるもののほか、お客様との信頼関係が失われた場合その他お客様への本サービスの提供が適切でないと当所が合理的に判断した場合

8-3.お客様は、本サービスを利用したことに起因して（当該利用を原因とするクレームを第三者より受けた場合を含みます。）、当所が直接的または間接的に何らかの損害（弁護士費用の負担を含みます。）を被った場合、当所の請求にしたがって直ちにこれを賠償しなければなりません。

第9条 当所の免責

9-1.当所は、当所の故意または重過失に起因する場合を除き、本サービスに起因してお客様に生じたあらゆる損害について一切の責任を負いません。

9-2.当所の重過失に起因してお客様に損害が生じた場合、当所は、逸失利益その他の特別の事情によって生じた損害を賠償する責任を負わず、通常生ずべき損害の範囲内で、かつ、お客様から当該損害が発生した月に受領した当該本サービスの利用料の額を上限として損害賠償責任を負うものとします。

第10条 準拠法、裁判管轄

本規約は日本語を正文とし、その準拠法は日本法とします。本サービスに起因または関連してお客様と当社との間に生じた紛争（裁判所の調停手続きを含む）は茨木簡易裁判所または大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

2020年7月31日 制定・施行